

ETF バランス・ファンド

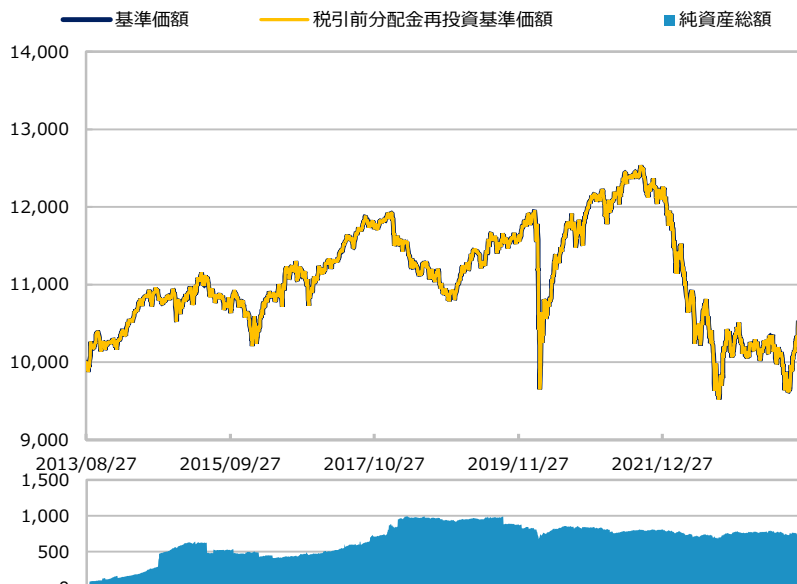
【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 資産複合

作成基準日：2023年12月29日

ファンド設定日：2013年08月28日

日経新聞掲載名：ETF バラ

基準価額・純資産総額の推移 (円・百万円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	10,538	+272
純資産総額 (百万円)	663	-102

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 カ月	2023/11/30	2.6
3 カ月	2023/09/29	6.9
6 カ月	2023/06/30	3.1
1 年	2022/12/30	4.2
3 年	2020/12/30	-13.3
設定来	2013/08/28	5.4

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第6期	2019/08/26	0
第7期	2020/08/26	0
第8期	2021/08/26	0
第9期	2022/08/26	0
第10期	2023/08/28	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

基準価額の変動要因 (円)

	寄与額
国内株式	-5
先進国株式 (除く日本)	+11
新興国株式	+4
米国リート	+11
米国以外のグローバルリート	+8
米国債券	+65
先進国債券 (除く米国)	+93
新興国債券	+155
為替	-65
分配金	0
その他	-6
合計	+272

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

運用概況

当月末の基準価額は、10,538円 (前月比 +272円) となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+2.6%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

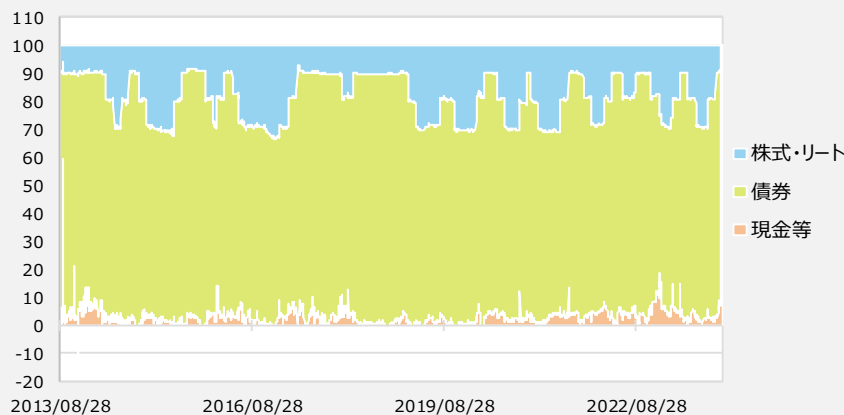


ETF バランス・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 資産複合

作成基準日：2023年12月29日

資産配分の推移 (%)



資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式およびリート計	0.0	-9.6
国内株式	0.0	-2.4
先進国株式 (除く日本)	0.0	-2.4
新興国株式	0.0	-2.4
グローバルリート	0.0	-2.4
米国リート	0.0	-1.2
米国以外	0.0	-1.2
債券計	0.0	-86.7
先進国債券	0.0	-43.3
米国債券	0.0	-21.6
米国以外	0.0	-21.7
新興国債券	0.0	-43.4
現金等	100.0	+96.3
合計	100.0	0.0

通貨構成比率 (%)

	当月末

償還にあたり12月中に保有銘柄を
すべて売却しています。

為替ヘッジ比率

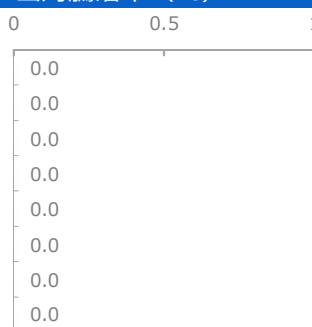
為替ヘッジ比率	0.0	-90.5
---------	-----	-------

※ 組入ETFの名称は、後述の「ファンドの特色」をご参照ください。
 ※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。
 ※ 株式・リート部分については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

組入ETFの騰落率 (%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
国内株式	-	-	-	-	-	-
先進国株式 (除く日本)	-	-	-	-	-	-
新興国株式	-	-	-	-	-	-
米国リート	-	-	-	-	-	-
米国以外のグローバルリート	-	-	-	-	-	-
米国債券	-	-	-	-	-	-
先進国債券 (除く米国)	-	-	-	-	-	-
新興国債券	-	-	-	-	-	-

当月騰落率 (%)



※ 国内株式以外はアメリカドルベースの騰落率です。

※ 国内株式以外の組入ETFの騰落率は、ファンドの騰落率と整合を図るため、原則として基準日前日の終値を基に算出しています。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ETF バランス・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2023年12月29日

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

海外の先進国株式は上昇しました。利上げ打ち止め期待を受けて上昇した前月の基調を持ち越しました。当月も雇用や物価などの重要な景気指標が、利上げ打ち止めや景気のソフトランディング（軟着陸）への期待を支持する内容となり、長期金利（10年国債利回り）の低下とともに、株式市場は上値を追う展開となりました。中旬に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）で翌年の金融緩和への転換観測が強まると一段高となりました。国内の株式市場は、小幅に下落しました。上旬は、日銀の金融政策修正への警戒と米長期金利の低下から米ドル安・円高が進行し、株式市場は軟調に推移しました。中旬以降は、FOMC通過後に利下げ観測が広がったものの、円高基調が続いたことが国内株の上値を抑える要因となりました。

新興国株式は上昇しました。米長期金利が下落したことで投資家心理が改善し、新興国にも投資資金が戻りつつあるため、上昇しました。

リート市場は上昇しました。長期金利の低下が上昇材料となりました。

先進国債券市場は上昇しました。米国では、長期金利は低下しました。中旬に開催されたFOMCでは、3会合連続で政策金利が据え置かれ、声明文やパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の会見が金融政策の転換が近いことを示唆する内容であったことから、早期の利下げ観測が高まり、金利は低下しました。また、全般的に景気やインフレ圧力の弱まりを示唆する内容の経済指標が散見されたことも、金利低下をサポートしました。

ユーロ圏では、長期金利（ドイツ10年国債利回り）は低下しました。ユーロ圏のインフレ鈍化やECB（欧州中央銀行）高官によるハト派（景気を重視する立場）的な発言などを受けて、ECBの早期利下げ観測が高まり、金利は低下しました。中旬に開催されたECB理事会では2会合連続で政策金利が据え置かれ、ラガルド総裁の会見では市場の早期利下げ観測をけん制する場面もありましたが、米金利に連れて、金利は低下しました。

国内の長期金利は、低下しました。上旬は、氷見野日銀副総裁の講演内容や植田日銀総裁の国会での発言がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的と受け取られたことで、金融政策変更への警戒が高まり、金利は上昇しました。しかし、早期の金融政策修正に否定的な観測報道や、ハト派的な内容となったFOMC後の米国金利の低下を受け、中旬以降に国内金利は低下に転じました。その後、日銀の金融政策決定会合で政策が据え置かれ、会合後の総裁会見がハト派的な内容となると、金利低下が一段と進みましたが、翌月以降の国債買入れ減額への警戒等もあり、月末にかけては低下幅を縮小しました。

新興国債券市場では、金利が低下しました。先進国債券金利の低下を受けて低下しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ETF バランス・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2023年12月29日

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過＞

当月末の基準価額は前月比で上昇しました。日本株と為替以外のすべての資産がプラス寄与となりました。当月は、市場が株式に対する弱気局面であるとの判断から債券の組入比率90%程度、株式・リートの組入比率10%程度の資産配分としましたが、下旬には、償還にあたり保有銘柄をすべて売却しました。

これまで長い間当ファンドをご愛顧いただきまして、ありがとうございました。心よりお礼を申し上げます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

ETF バランス・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2023年12月29日

ファンドの特色

- 主として、上場投資信託証券（ETF*）等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
 - ETF等の銘柄選択にあたっては、資産規模、流動性、コスト等を考慮します。
 - 投資対象とするETF等は継続的にモニタリングを行い、必要な場合はETF等の追加・入替えも行います。
 *取引所に上場し、取引される投資信託で、「Exchange Traded Funds」の頭文字をとりETFと呼ばれています。多くは株価指数等特定の指標への連動を目指して運用されます。
- 運用にあたっては、市場のリスク選好状況を定量的に捉え、機動的な資産配分を行います。
 - 市場環境に応じて、株式・リート部分の配分比率を10%から30%の範囲で調整することにより、価格変動リスクの抑制を図ります。
 - 株式・リート部分（10%～30%）は、原則として、国内株式、先進国株式（除く日本）、新興国株式、グローバルリート等に投資するETFに均等配分します。
 - 債券部分（70%～90%）は、原則として、先進国債券、新興国債券に投資するETFに均等配分します。
- 債券部分は、原則として米ドル売り円買いの為替ヘッジを行います。
 - 債券部分のETF等が投資する米ドル建て以外の通貨建て資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けません。
 - 株式・リート部分については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ 投資対象ETFの正式名称は以下の通りです。

- 国内株式：NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投資信託（円建て）
- 先進国株式（除く日本）：iシェアーズ MSCIコクサイ ETF（アメリカドル建て）
- 新興国株式：バンガード・FTSE・エマージング・マーケット ETF（アメリカドル建て）
- 米国リート等：バンガード・リアル エステイト ETF（アメリカドル建て）
- 米国以外のグローバルリート等：iシェアーズ 先進国（除く米国）不動産 ETF（アメリカドル建て）
- 米国債券：iシェアーズ・コア 米国総合債券市場 ETF（アメリカドル建て）
- 先進国債券（除く米国）：iシェアーズ 世界国債（除く米国）ETF（アメリカドル建て）
- 新興国債券：iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETF（アメリカドル建て）

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ETF バランス・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2023年12月29日

投資リスク

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】

ファンドは外貨建資産の一部について、原則として米ドル売り円買いの為替ヘッジを行います。

為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円で為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。対円で為替ヘッジ比率は、資産配分の調整に伴い変動します。投資する投資信託証券を通じて保有する米ドル建て以外の通貨建資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。そ

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ETF バランス・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2023年12月29日

投資リスク

その他の留意点

- の場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ETF バランス・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2023年12月29日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

2028年8月28日まで（2013年8月28日設定）

※2023年12月26日実施の書面決議において、繰上償還が成立しましたので、2024年2月2日までとなります。

決算日

毎年8月26日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

※お申込不可日は投資対象とする投資信託の変更に伴い変更される場合があります。



ETF バランス・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2023年12月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.638%（税抜き0.58%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする各投資信託の信託報酬または管理費用を含めた場合、年0.816025%（税抜き0.75775%）程度～年1.036025%（税抜き0.97775%）程度となります（当該信託報酬および管理費用の合計が最大となる配分比率による試算）。なお、管理費用は年度によって異なるため、この試算値も変動します。
* 上記の料率は、2023年9月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
 - その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ETF バランス・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2023年12月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2
株式会社 三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1

備考欄について

※1：ネット専用 ※2：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

